子ども医療費補助 12歳に県引き上げ

来年4月から 市町村の財政支援

22.12.1 朝日

子どもの医療費助成を担う市町村への財政支援について、県は11月30日、来年4月から、補助対象の年齢を現在の6歳までから、12歳までに引き上げる方針を示した。県内の市町村では子ども医療費の助成対象を拡充する動きが相次いでおり、財政面から市町村を支えるのが狙いだ。

黒岩祐治知事がこの日の県議会本会議で、柳下剛議員（自民）の代表質問に答える形で明らかにした。

県によると、市町村が世帯に対して子ども医療費を助成する際、県は助成費用の3分の1（政令指定市は4分の1、財政力が弱い15市町村は2分の1）を補助している。今年度の当初予算では、財政支援の費用として約36億円を計上した。対象年齢を12歳まで拡大した後の予算規模について、県は精査中としている。

対象の拡大は、県内の複数の市町村で子どもの医療費助成の対象範囲を拡充する動きがあることや、子ども政策の基本理念などを定めた「こども基本法」が成立したことが背景にあるという。黒岩知事は「子育て支援の強化に取り組む市町村を下支えし、全ての子どものいのち輝く神奈川の実現をめざす」と答弁した。

一方で、「本来は医療費の助成は国が全国一律の制度として措置すべきだ」とも述べた。（足立優心）

4選へ決断の時迫る

知事選 明言避ける黒岩氏

答弁に意欲にじむ 周辺に待望論

22.12.1 毎日

代表質問に答弁する黒岩祐治知事＝県議会で、岡正勝撮影

任期満了に伴う知事選（2023年3月23日告示、4月9日投開票）を巡り、現職の黒岩祐治氏(68)の4選出馬について、周辺で機運が高まっている。黒岩氏は「残りの任期に全力を挙げる」と進退の明言は避けているが、近い立場の関係者は「出てほしいという声が相次ぎ、知事の心は揺れている」と明かす。告示まで残り4カ月を切り、決断の時が近づいている。

【岡正勝、池田直、宮島麻実】

「さまざまな取り組みの成果や課題は」「（未施行ながら連続4選を禁止する）知事多選禁止条例の見解を」。30日の県議会代表質問で、最大会派である自民党の柳下剛氏と、第2会派の立憲民主党・民権クラブの栄居学氏は、黒岩氏にあの手この手で探りを入れた。

これに対し、黒岩氏は「コロナ禍の影響を受けながらも着実に成果を上げてきた。道半ばの施策もあり、引き続き改善を図る」「（長期政権の）メリット、デメリットは選挙で有権者が判断するものだ」などと答弁。この日も進退の明言を避けた。

一方、別の答弁では、県が市町村に補助している子どもの医療費助成に関し、対象を「未就学児」から23年4月に「小学校卒業」まで拡充すると表明。任期後の施策に言及し、4選出馬の意欲もにじんだ。

11年の知事選で、自民党県連が中心となってフジテレビキャスター出身の黒岩氏を擁立。黒岩氏もこれまで自民党県議団と協調路線を取ってきた。ただ、ある県議によると、黒岩氏は現在まで自民党県連幹部にも進退の考えを「明確にしていない」と話す。

近い立場の関係者によると、黒岩氏は3期を一つの節目にしてきたという。制定に向け、心血を注いできた「当事者目線の障害福祉推進条例」が10月中旬、県議会で可決。その後、新型コロナウイルスの影響で遠ざかっていた外遊も米国、ベトナムと立て続けに実現した。「卒業旅行」と皮肉る県議もいた。

ただ告示まで4カ月を切る中、いまだに出馬に名乗りを上げた人はいない。周辺では黒岩氏の4選出馬の待望論が高まっている。

複数の関係者によると、黒岩氏の後援会の一部や業界団体からも出馬を求める声や手紙が相次いでいるという。関係者の一人は「出てほしいと言われれば気持ちがいいもの」と、黒岩氏の心境をおもんぱかる。

決断はいつか。黒岩氏は12月26日、世界保健機関（WHO）から高齢者の健康や暮らしを支援する世界のリーダー50人に選出されたことを祝うパーティーを横浜市内で開く。だが、近しい関係者はもう二つ狙いがあると見る。「そこが進退表明の場になるだろう」

知事選を巡っては、神奈川維新の会（日本維新の会県総支部）や共産党県委員会が、それぞれ独自候補の早期擁立を目指している。

対象を12歳に引き上げ

来春から 県方針 小児医療費助成を拡充

22.12.1 神奈川

小児医療費助成を巡り、黒岩祐治知事は30日の県議会本会議で、来年4月から通院費の助成対象を拡大し、現行の6歳までから小学校を卒業する12歳までに引き上げる方針を表明した。

知事は、各市町村が保護者の経済的負担を軽減する観点などから小児医療費助成の拡充を図っているとした上で、「県も市町村への一層の支援が必要と判断した」と述べた。医療費助成は「本来、国が一律の制度として措置すべきである」とも指摘した。

県は新たな助成対象者の規模や必要となる財源について「今後、精査を進める」としている。

所得制限の設定や一部負担金（通院1回200円、3歳までは無し）に変更はない。自民党の柳下剛氏の代表質問に答えた。（大槻和久）

小学校卒業まで助成

小児医療費 県、来年4月から

22.12.1 東京

県は三十日、小児医療費助成の対象年齢について、現行の小学校入学前から小学校卒業までに、来年四月から拡充する方針を明らかにした。県議会代表質問で黒岩祐治知事が答弁した。

小児医療費の各家庭の負担を軽減する具体的な制度は市町村が策定する。県は現在、各市町村の小児医療費のうち四分の一～二分の一を交付している。この助成割合は変えず、算定対象を小学校卒業までとする。

市町村の財政負担が軽減されるため、県は小児医療費助成政策を充実させる市町村が増えるとみている。

増加する予算は精査中だが、現在は三十六億円かかっている。知事は「さまざまな会派から要望をいただいた。小児医療費の一層の支援が必要だと判断した」と答弁した。（志村彰太）

知事「4選」明言避ける

県議会代表質問

来年四月の黒岩祐治知事(六〇)の任期満了が近づく中、三十日の県議会代表質問で知事の四選出馬の可能性を探る質問が相次いだ。知事は去就について明言を避けたが、中長期の県政に関する前向きな答弁もあり、「出馬への地ならしでは」と受け止める県議もいた。

知事の在任年数を巡っては二〇七年に県議会が定めた「多選禁止条例」がある。任期を連続三期までとする条例だが、参政権を制約するとなどから施行されていない。条例への所見を問われた知事は「（多選が）メリットと考えるのか、デメリットと考えるのかは、選挙で有権者により判断される」と抑制的な答弁でかわした。

一方、知事が一期目の二二年に策定し、二五年までの県政の方向性を定めた計画「かながわグランドデザイン」に関する質問には「見直す方向で検討を進めていく」と答えた。

他に、企業の経営悪化を事前に察知するために県が作成した「企業経営の未病チェックシート」に疑問を呈した質問には「変えるつもりは全くない。普及させるために全力を注ぐ」と、強く反論した。

答弁を聞いたある県議は「出馬への意欲を感じた。医療費助成の拡充を成果に掲げて四期目に挑戦し、グランドデザインも自身の手で変えたいのだろう」と語った。（志村彰太）